

世界的に温室効果ガス排出量削減への取り組みが進む中、現在の日本では液化天然ガス(LNG)や石炭など二酸化炭素(CO2)を排出する化石燃料による火力発電が約8割を占めている。国を挙げて太陽光や風力発電などCO2を排出しない再生可能エネルギーの利用拡大に取り組んでいるが、容易なことではない。

資源エネルギー庁の電力調査統計によると2021年度の県内の電気事業者による再生可能エネルギー発電量は、風力発電が全国4位、太陽光発電が6位。ただし、全体の発電量に占める割合はわずか数%にすぎない。

国や地方公共団体等による再生可能エネルギーの利用促進や企業による積極的な導入が注目を集めるが、個人レベルによる草の根の取り組みも重要だ。

個人等への支援策として最近注目されているのが、太陽光発電設備や蓄電池などを共同購入する仕組みである。これにより住民は比較的安価で設備を導入で

き、自治体は地域で、環境に優しい再生可能エネルギーの利用促進や防災対策などを図ることができる。

22年度は8道府県・19市町で共同購入事業が実施され、県内では桑名市で500を超える世帯が参加登録したとのこと。今年度は三重県としてもこの支援策を進めている。

以前は太陽光での発電は売電が中心であったが、最近は自家消費としても注目を浴びている。蓄電池や電気自動車(EV)を合わせて導入すれば、自力で電気を「つくる・ためる・使う」という循環を確立できる。蓄電池やEVのバッテリーを活用すれば夜間にも使え、災害時も当面の電気を自力で確保し、異常気象による災害や発生が予想される大地震への備えにもつながる。

地球環境にも家計にも優しいエネルギーの自給自足について、一度考えてみてはいかがだろうか。